

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	横浜市教育委員会 担当課：学校教育企画部小中学校企画課 電話番号：045-671-3285
------	---

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度5月1日時点）

① 中学校数	147校（分校を除く）	② 生徒数	76,990人	③ 部活動数	約3000部活
--------	-------------	-------	---------	--------	---------

1.2 地域における現状・課題

国の方針である地域移行を見据えつつ、地域の特性等を活かした生徒にも教員にも持続可能な部活動を実現することを目指している。

そのために、生徒だけではなく、全ての教員が横浜市立学校部活動ガイドラインを遵守することが不可欠である。

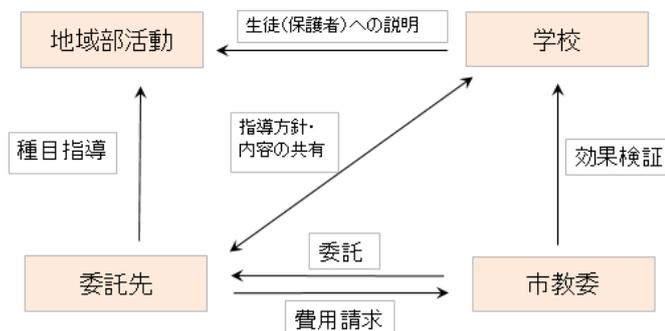
1.3 実践研究における取組目標

- ① 生徒に対する効果的な指導となっているか
- ② 教職員の負担軽減となっているか
- ③ 委託先にとって持続可能な事業として位置付けられるか

- ・顧問教員の専門性の浅い競技を指導することによる精神的な負担、休日の指導に従事することによる身体的な負担
- ・学校にある物品の使用や保健室等の学校施設・設備の利用基準
- ・学校教職員が指導に関わらないことによる、安全管理上の課題

1.4 実践研究の運営体制

【イメージ図】



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

部活動の地域移行に関するプロジェクトの設置・開催

◆ 主な検討事項

	日程	主な議題
第1回	9月28日（水）	部活動の現状と改革の方向性、地域移行実践研究校の取組み、スポーツ団体等の整備充実、大会のあり方及び精選の検討状況
第2回	11月14日（月）	スポーツ指導者の質・量の確保方策、スポーツ施設の確保方策、大会の在り方及び精選の検討状況、令和5年度予算要求の状況
第3回	12月19日（月）	大会の在り方及び精選に関するアクションプラン、持続可能な大会運営に向けた課題

◆ 意見交換を踏まえた主な課題

- 子どもたちがスポーツ・文化芸術活動等に親しみ人生を豊かにする機会である部活動を、国の方針である地域移行も含むあらゆる手段を用いて、オール横浜で担保すべき。
- 令和4年6月に時間外在校等時間80時間超の教職員の約7割がガイドライン以上の十日の活動。少なくとも日曜日は休みが取得できる状況を一刻も早く実現すべき。
- 競技によって大会を取り巻く状況は異なるが、できること、できるところからやらなければ前に進まない。
- 持続可能な大会運営は、中体連専門部の工夫だけでは限界。特に、会場確保は、市全体に加え、スポーツ協会や各競技団体等の関係機関の協力をお願いしたい。
- 指導員の運用にあたっては、教職員の働き方を切り離して考えることはできず、一定のルールの中で活用する必要。

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	市内全 147 中学校のうち、3 校が実践研究に参加
② 実践研究に取り組んだ部活動数	6 部活動
③ 種目	バレーボール、サッカー、バスケットボール、バドミントン（2 校）、硬式テニス

《主な取組例（1）》…横浜市立鴨志田中学校

① 運営主体	リーフラス株式会社		
② 種目	サッカー	③ 参加者数	25 人
④ 活動日	土曜日または日曜日	⑤ 活動場所	鴨志田中学校
⑦ 指導者人数	1 人	⑧ 謝金単価	—
⑨ 指導者属性	受託先の指導者		
⑩ 参加会費の有無・金額	徴収なし		

《主な取組例（2）》…横浜市立根岸中学校

① 運営主体	一般社団法人 GODAI スポーツライフ		
② 種目	硬式テニス	③ 参加者数	21 人
④ 活動日	土曜日または日曜日	⑤ 活動場所	根岸中学校
⑦ 指導者人数	1 人	⑧ 謝金単価	—
⑨ 指導者属性	受託先の指導者		
⑩ 参加会費の有無・金額	徴収なし		

3.2 参加者の声（顧問教員より）

- ・練習メニューの充実度が向上した。また、生徒が練習に集中できる環境が整っていた。
- ・専門的な指導も可能なスタッフによる指導により、部員のスキルとモチベーションが向上した。
- ・土日に自分の時間が持てるようになった（身体的、精神的負担軽減）。
- ・練習の充実感、緊張感を得られる点で、生徒に満足している様子がみられる。等

3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

- ①受託者が土日の出席状況や練習メニュー等を報告書として共有することで、管理職と顧問教員が把握することができた。
- ②指導上の問題が生じた際は、一義的に受託者で対応後、速やかに管理職と顧問教員で共有する仕組みを整えた。
- ③受託者だけで保健室を使用できるよう校庭から保健室に入る鍵を変更するとともに、警備会社にも共有した。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

- ①顧問教員の休養日の確保（身体的・精神的な負担を軽減できる）
- ②専門的な指導による生徒のスキル・モチベーションの向上
- ③学校において部活動指導員を探す負担の軽減

4.2 地域移行における今後の課題と対応

【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】

- ・令和 4 年度に設置した外部委員などによるプロジェクトチームを引き続き活用する
- ・地域移行を見据えた持続可能な部活動の実現に向けて半期に 1 回開催予定（年 2 回）。

【受け皿団体の確保方策】

- ・R3 から展開している民間企業への委託による地域移行実践研究を、R5 においても拡充して取り組む。
- ・民間企業によらない地域スポーツ団体等への委託スキームについて、検討を行う。

【指導者の確保方策】

- ・競技団体・文化芸術団体・大学等の人材を確保し学校とマッチングする仕組みの構築
- ※部活動指導員の拡充と運用の徹底、休日部活動の地域移行の実践研究（民間委託）にも引き続き取り組む。

【地域特有の課題への対応策】

- ・5 年目を迎える部活動指導員配置事業が、市立学校に浸透しており、政令市でも最多の指導員が学校に配置されている。地域移行と並行して事業を継続していくことが不可欠であり、全市一律での手法ではなく、各学校の実情に応じた施策の推進を検討する必要がある。